

## 岩 手 県 金 融 経 済 概 況 ( 23 年 9 月 )

### 1 . 概 況

県内経済は、一部に東日本大震災の影響がなお残るものの、県全体としてみれば、ほぼ震災前の経済活動水準にまで持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費や公共投資は、復興関連特需に支えられ、高い伸びが続いている。住宅投資や雇用情勢（求人倍率）も、震災前を上回る水準にまで回復している。

この間、生産も着実に持ち直し、沿岸被災地を除く多くの先では、震災前とほぼ同水準の生産を行う能力を回復している。

### 2 . 最終需要

#### (1) 個人消費

百貨店売上高は、復興関連特需に支えられた高い伸びが続いているが、一頃に比べると伸び率は幾分鈍化しつつある（前年比、6月+9.0% 7月+8.1% 8月+5.8%）。9月についても、同様の傾向が続いている。

なお、8月の売上高を品目別にみると、衣料品が気温の低下に伴い夏物衣料中心にやや鈍化した（+3.7%）ものの、中元・新盆需要に支えられた飲食料品（+9.1%）をはじめ、あらゆる分野で前年を上回っている。

スーパー売上高も、高い伸びを続けているものの、伸び率は鈍化しつつある（既存店ベース前年比、6月+5.1% 7月+9.1% 8月+3.7%）。9月入り後も、秋物衣料や暖房器具に動きがみられ、引続き前年を上回って推移している。

新車登録台数も、供給制約の緩和とともに、回復してきている。7月から8月にかけては前年にみられたエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動から前年比マイナスとなったが、9月には前年を上回った（7月 2.2% 8月 8.6% 9月+8.1%）。

観光は、個人客を中心に客足が戻りつつあり、とくに6月に世界遺産に登録された平泉周辺の宿泊・観光施設の稼働状況は高水準で推移している。

## (2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を上回って推移している(公共工事請負額<前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計>の前年比、4~6月+6.2% 7~9月+13.1%)。

工事内容としては、沿岸被災地におけるガレキ撤去・処理作業が続いているほか、公共土木施設に対する復旧工事が、県南内陸部案件を中心に徐々にみられ始めている。

先行き、目先は、こうした被災地における現状復旧工事(公共土木施設被害額2,990億円<7月末現在、県庁県土整備部公表>)の発注本格化が見込まれるほか、その後も、大規模な本格復興工事(街づくり、高速道路、港湾整備等)が予算措置を含めて議論されており、今後数年に亘りかなりの高水準で推移することが見込まれる。

## (3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、6月まで前年比大幅なマイナスとなっていたが、補修工事にある程度の目途が立ち職人・資材等の手配が可能となった7月以降、震災前に計画されていた案件の着工が本格化したことに加え、被災者の住宅需要も内陸部中心にみられ始めたことから、7月、8月と2カ月連続で前年を大幅に上回った(前年比、7月+31.2% 8月+26.3%)。

また、沿岸被災地でも、自治体による土地利用計画の策定等を見極めたいとしつつ、建築に向けた相談が増加しつつある。

## 3. 生産動向

生産は、生産設備の復旧やサプライチェーンの回復につれて着実に持ち直し、夏前には、沿岸被災地を除く多くの先で、震災前とほぼ同水準の生産を行う能力を回復した。もっとも、7月の鉱工業生産は、節電対応として夏場に減産した先がみられたことや、春先以降みられ始めた電子部品・デバイス等における減産の動き(海外需要の減少)が一段と強まったことから、前年比マイナス幅がやや拡大した(県内鉱工業生産指数前年比 6月 7.0% 7月 10.1%)。

今後も、国内外の需要動向に左右される面が強い展開になるとみられる。

#### 4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、4月をボトムに回復し、8月の有効求人倍率は0.57倍と、前月(0.55倍)より一段と上昇して、約3年前のリーマンショック直前並みの水準(20年7月0.58倍、同8月0.56倍)となった。また、8月の新規求人倍率は1.03倍と、2カ月連続で、新規求人数が新規求職者数を上回った。

こうした雇用情勢の改善傾向は、9月入り後も続いているとみられる。

この間、7月の雇用者所得は、常用雇用者数は前年を下回っているものの、1人当たり賃金が建設業中心(残業代、賞与増)に大幅増となったため、両者の積である所得はほぼ前年並みとなった(常用雇用者数6月 4.1% 7月 3.9%、名目賃金指数6月 1.2% 7月 +5.0%、雇用者所得6月 5.3% 7月 +0.9%、いずれも前年比)。

#### 5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、9月の企業倒産は、1件、0.6億円と前年(4件、6億円)を下回った。また震災後の4~9月を通してみても、件数(33件)、金額(80億円)ともに、前年同期(40件、112億円)を下回っている。

#### 6. 金融面の動向

預金は、手元流動性を厚めにする動きが続いている中、震災関連の各種保険金・支援金等(法個人)や地方交付税の前倒し交付(公金)などから大幅な増加を示している。もっとも、その伸び率は、6月をピークに頭打ちとなっている(残高前年比、6月末+11.4% 7月末+10.5% 8月末+10.8%)。

この間、県内民間金融機関の貸出は、本格的な復興資金需要が未だみられない中、企業サイドが政府系金融機関からの低利借入(制度融資)を優先していることもあって、預金に比べるとゆるやかな伸びに止まっている(同、7月末+1.9% 8月末+2.4%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>